

核のごみ 最終処分場

狙われる岩手

高レベル放射性廃棄物

・ 幸民 2015年(平成27年) 11月29日(日曜日) 総合 (2)

本県拒否一貫

核ごみ最終処分地

被災地として

高橋正樹日本大教授が指定する超長期地殻安定性の高い地域

The map highlights several regions along the coast of Japan and its surrounding islands:

- 根訓海岸地域 (Kochi Coast Region)
- 北上山地海岸地域 (Kitakami Mountain Range Coast Region)
- 阿武隈高原北部海岸地域 (Abur隈 Highland Northern Coast Region)
- 日本海 (Sea of Japan)
- 太平洋 (Pacific Ocean)
- 対馬 (Tsushima Island)
- 誠島 (Shimoda Island)
- 琉球列島 (Ryukyu Islands)
- 南鳥島 (Minamitorishima Island)
- 大東島 (Daitō Islands)
- 小笠原諸島 (Ogasawara Islands)

共同通信社が行った「核のごみ」の最終処分地選定に関するアンケートで、本県は「一切受け入れる考え方」で、本県は「一切受け入れる考え方」ではない」と断固拒否の姿勢を示した。本県の北上山地海岸地域は地殻の安定性が高く、国が今後示す「科学的有望地」の一つとなる恐れもあるが、本県はこれまで調査段階から一貫して受け入れを拒否しており、今後も「東京電力福島第1原発事故で苦しんでいる地域がある」と、被災地の立場から拒否を貫く決意を強調する。

【本記1面】

本県は「最終処分場候補に選ばれた場合、受け入れる考え方」ではない」と回答。選定の不安や設置すべき場所などの質問には、「現時点で回答に足りない」として回答しなかった。

本県は「最終処分場候補に選ばれた場合、受け入れる考え方」ではない」と回答。選定の不安や設置すべき場所などの質問には、「現時点で回答に足りない」として回答しなかった。

しかし、本県の北上山地海岸地域は地殻が安定しており、研究者が何度か適地として取り上げている。日本大の高橋正樹教授(火山地質・岩石学)は2012年、私案として「本県・同地域▽福島県・阿武隈高原北部海岸地域▽北海道・根訓海岸地域」を最も超長期地殻安定性が高い地域と指摘。南鳥島や大東島も安定していると評価した。高橋教授は「大事な

2019.5.18 主催 平和憲法・9条を守る花巻市民の会

会場 花巻市 まなび学園

三陸の海を放射能から守る岩手の会 永田文夫

目 次

I. 最終処分場、狙われる岩手！

- 1) 高レベル放射性廃棄物最終処分適地 北上山地海岸他 2 地域 日大高橋教授
- 2) 「地震現象への考慮に欠ける」石橋名誉教授

II 日本列島の地震活動 北上・阿武隈両地域とも地震の巣窟

- 1) 国内に地層処分適地あり JAEA
- 2) 地震の影響がない地域があるのか

III 日本学術会議回答を無視し最終処分地探しに奔走する 国・経産省の動き

- 1) 原子力発電の大局的政策の合意形成が先！原子力政策の根本を突く 日本学術会議回答
- 2) 学術会議の提言は生かされたのだろうか
 - ① 学術会議提言は雲散霧消、国が前面に出る、科学的有望地を示す
 - ② 科学的特性マップを公表し アリバイ作りの説明会を継続する国とNUMO
- 3) NUMOの広報活動費19年間で465億円

IV 岩手県における高レベル廃棄物最終処分場の動向

- 1) 北上山地海岸地域が最適！？
- 2) [地層処分 ILC計画*を巡る岩手県等の動き年表]→卷末参照
 - ① 増田寛也前岩手県知事の動き 六ヶ所再処理工場から最終処分場そしてILC
 - ② 唐突なILC(国際リニアコライダー)計画、地層処分との関係を疑う理由は
 - ③ 達増拓也現知事の回答 最終処分場「受け入れる考えはない」、しかし知事が変われば？

Vまとめ

【おわりに】

資料 (本文の肩付番号資料の出典 URL など)

- 本日使用したスライドと本文レジメは 後日「三陸の海・岩手の会」HP にアップします。
<http://sanriku.my.coocan.jp/> (項目の末尾日付「190518」で探してください)
- 資料集 :本文肩付番号のうち 2) 3) 4) 10) 11) 12) 13) 16) は下記 URL 「資料集」にまとめて掲載しています。
http://sanriku.my.coocan.jp/190518siryou9_29.pdf し他のILC関連資料も掲載しています。
- 1) 2015.3.11の報道ステーション「最終処分場はどこへ・・行き場のない核のゴミ」動画
<http://www.at-douga.com/?p=13335>
- 2) 2012.9.17日本地質学会 高橋正樹日大教授吉田英一名大教授の発表論文「地質環境長期安定性と第四紀後期日本列島の超長期地殻安定区の提案」 資料集→p9
https://www.jstage.jst.go.jp/article/geosocabst/2012/0/2012_50/_pdf/-char/ja
- 3) 学術会議叢書 21「高レベル放射性廃棄物の最終処分について」日本学術協力財団発行 p59~石橋克彦神戸大名誉教授「変動帶の日本列島で高レベル放射性廃棄物地層処分の適地を選定できるか：地層現象の観点から」抜粋
- 4) 2012.9.11回答「高レベル放射性廃棄物の処分について」日本学術会議から抜粋 資料集→p10~
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-k159-1.pdf>
- 5) 原子力委員会は2012年12月「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」見解
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/121218.pdf>
- 6) 2014年5月「放射性廃棄物WG中間とりまとめ」報告
https://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denryoku_gas/genshiryoku/houshasei_haikibutsu_wg/report_001.pdf
- 7) 2015年5月22日「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」の改定が閣議決定 新旧対照表
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/hoshasei_haikibutsu/pdf/019_s03_00.pdf
- 8) 科学的有望地の提示に係る社会科学的観点の扱いについて 平成28年10月 放射性廃棄物WG
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/hoshasei_haikibutsu/pdf/report_002.pdf
- 9) 科学的特性マップ公表用サイト 経産省資源エネルギー庁
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/rw/kagakutekitokuseimap/
- 10) 地元紙2006.3.1「六ヶ所村の核燃再処理本県での説明要請へ」、同年4月1日「再処理工場試運転を開始」増田知事の発言あり 資料集→p16, p18
- 11) 2012年4月達増知事へ「本県を高レベル放射性廃棄物の最終処分にしないための質問・要望書」回答 資料集→p19
- 12) 2008.9.8「地層処分事業と地域振興プランについて」地域振興構想研究会 資料集→p17
<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286890/www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g80908a01j.pdf>
- 13) 2012年8月増田寛也氏読売新聞論点「世界の力呼び込む次世代加速器の誘致」増田前岩手県知事 資料集→p22
- 14) 2010年12月17日東京で行われた高レベル放射性廃棄物シンポジウム 議事録 主催日本原子力産業協会
<http://sanriku.my.coocan.jp/101217HLWproc.pdf>
- 15) 先端加速器科学技術推進協議会AAA ホームページ 協議会組織図 増田寛也氏特別顧問等
https://aaa-sentan.org/association/org_chart.html
- 16) 2015.9.6現職達増拓也氏無投票当選 原子力政策に関するアンケート回答 資料集→p26

I. 最終処分場、狙われる岩手！

1) 高レベル放射性廃棄物最終処分適地 北上山地海岸他2地域 日大高橋教授

2015.3.11の報道ステーション¹⁾において下記中日新聞記事と同内容
が私案として報道されました。

この発表者日大高橋

○核のごみ 地層最終処分 東日本3地域「最も安定」

(2012年9月18日) 【中日新聞】 【朝刊】 【その他】

この記事を印刷する

おすすめ 131 ツイート 58 G+ 0

地質学会で発表

原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地について、地質学の専門家が、日本列島の中では東北東部と北海道東部の計3地域の地層が最も安定しているとの見解を、堺市で開かれた日本地質学会で17日発表した。学術的な視点から具体的な適地が示されたのは初めて。

地層が安定しているとした3地域は、北上山地海岸地域（岩手県など）、阿武隈高原北部海岸地域（福島県）、根釧海岸地域（北海道）。地質学会に設けられた「地質環境の長期安定性研究委員会」の委員を務める高橋正樹・日本大教授が私案としてまとめた。

高橋教授は、まず火山の分布状況に着目した。日本の火山は「火山フロント」と呼ばれる境界線より内陸側に分布する。火山フロントの位置は東北地方などでは数百万年程度変



わっていないとし、フロントより海側の地域では火山の影響を受けないと判断した。さらに、最近10万年間の地殻の隆起・沈降が少ないとや、地震の原因となる地盤のひずみの蓄積が小さいことなどのデータを加えて分析し、3地域を選んだ。

放射性廃棄物を地層処分する研究を進めてきた瑞浪超深地層研究所（岐阜県瑞浪市）のある岐阜県東濃地域や、同種施設のある北海道幌延（ほろのべ）地域は、適地とされなかった。

東濃の位置する中部地方は、フィリピン海プレートに押されて地殻の変動が大きい、多くの火山がある。そのため地層の長期安定性に欠けるとされた。

高レベル放射性廃棄物は、原子炉の使用済み燃料から生じる。非常に強い放射能を持ち、10万年間、地下300メートルより深い地中に隔離する「地層処分」が国の考え方。2000年に関連法を制定し、最終処分地を探しているが、まったくめどがたっていない。

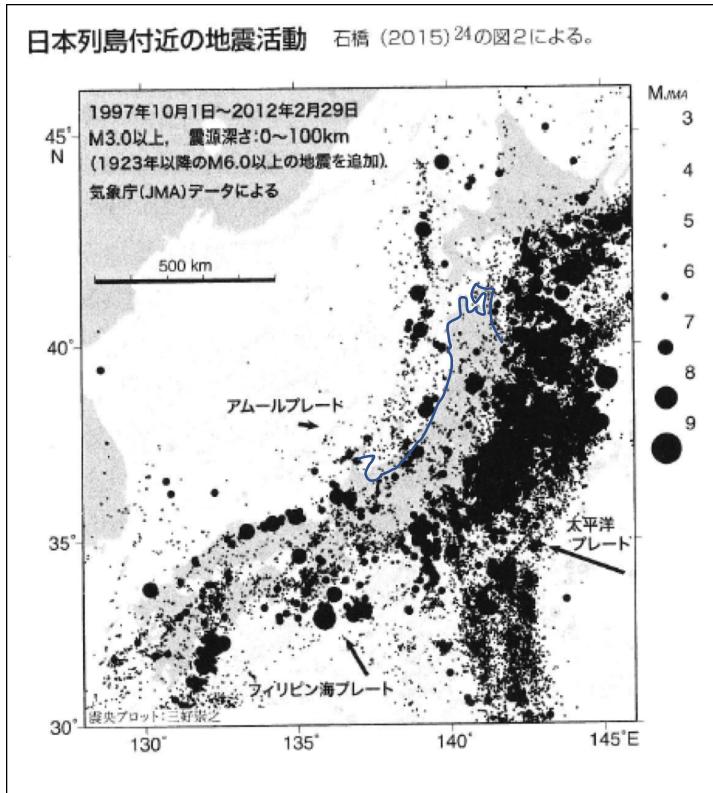
* 中日新聞 2012年9月18日 同社のエリアに岐阜県[瑞浪超深地層研究所]がある。

正樹教授は最終処分場の建設事業主体原子力発電整備機構（以下NUMO）の技術評価会議委員をしています。根拠となる9月17日地質学会の発表資料²⁾には結論として「超長期安定性の高い地域D、とりわけ北上山地および阿武隈高原の中北部海岸地域等は、変動帯である日本列島の中でも地層処分候補地としての適地と考えられる。」とあり、根釧海岸地域は入っていなかったのです。2地域だけを適地とするとインパクトが強すぎたため、マスコミへは根釧海岸を加えるように働きかけたのでしょうか。福島は原発事故地元であり、狙いは岩手県北上山地海岸地域であることが見えています。

2) 「地震現象への考慮に欠ける」石橋名誉教授

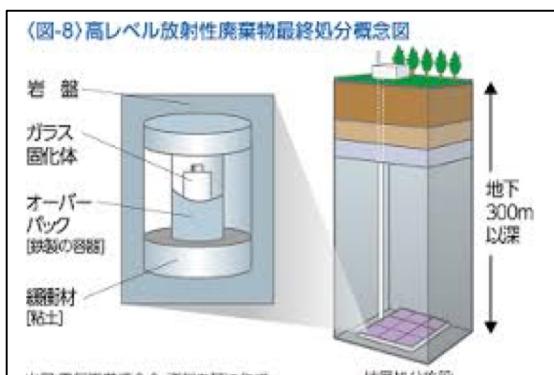
この提案に対して石橋克彦神戸大名誉教授（国会福島原発事故調査委員、専門地震学）は論文³⁾で、「観測データが存在する130年程度でも、北上山地付近で1931年にM6.5、阿武隈山地付近で1956年にM6.0などの被害地震が発生している。日本列島の上部地殻（～20km）には大小無数の割れ目・亀裂・弱面・断層面がある。それらが単独にあるいは繋がってズレ破壊をするのが地震である。2000年鳥取西部地震（M7.3）、2014年淡路島の地震（M6.3）のように活断層がなくても大きな地震が起こるという認識が根本的に重要だ。」とし、地震が地層処分場に及ぼす影響にも触れ北上・阿武隈山地を適地とすることは「地震現象への考慮が欠けている」と指摘。

II 日本列島の地震活動 北上・阿武隈両地域とも地震の巣窟



(図1) 日本列島付近の地震活動 「高レベル放射性廃棄物の最終処分について」2014.11 日本学術協力財団 学術会議叢書 21³⁾p63

石橋克彦名誉教授は「地層処分に適した地質環境が日本に広く存在するという上記まとめの結論は、日本列島が世界有数の変動帯で全国いたるところで地震が起こること（図1）から考えて極めて疑問である。・・地震の影響という動的な現象の長期的累積を見失わせる恐れがある。・・地震・断層活動の記録が残されている地質や地形を調査するという立場で、地震現象を静的にしかみていない。・・活断層が存在しない場所で未成熟な亀裂系が大地震を起こすことが十分考えられる。地震・断層活動の影響を被らない地域がわが国に広く存在するかどうかを論証するためには、地震発生機構に関するいっそうの基礎研究が必要である。」と述べています。2016年4月14日に発生した熊本地震では震度7を2度記録し、本震は16日のものであり、14日は前震だったと考えられる等想定外地震に混乱が深まっています。2008年に発生した岩手・宮城内陸地震は活断層が指摘されていない場所で起き「想定外」の災害を招きました。このように地震の発生機構等についてはまだよく分かっていないことが多いのです。“科学”はその限界を示してこそ科学ではないでしょうか。



(図2)高レベルガラス固化体最終処分概念図
地上施設(1000×2000m)、地下施設3000×3000m程度であることを考えるとき、右図の深さが誇張され過ぎています。

1) 国内に地層処分適地あり JAEA

1999年核燃料サイクル開発機構（現在日本原子力研究開発機構JAEA）は1976年以来の地層処分研究成果「わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性」を公表。そのまとめの結論は

- ① 地層処分の成立に必要な条件を満たす地質環境がわが国に広く存在し、特定の地質環境がそのような条件を備えているか否かを調査・評価する方法が開発された。
- ② 幅広い地質環境条件に対して、人工バリアや処分施設を適切に設計・施工する技術が開発された。
- ③ 地層処分の長期にわたる安全性を予測的に評価する方法が開発された。それを用いて評価したところ、適切なサイト選定やサイト特性調査がなされ、それに基づいて処分場の設計がなされることにより、安全性を確保できることを確認。

以上地層処分は国内に適地があり、技術的に十分対応できることが示されました。しかし推進する機関による調査研究であり、初めから出来上がっていた結論が“科学”的名のもとまとめられたと言えます。

2) 地震の影響がない地域があるのか

(図1)は1997年～2012年のM3.0以上、1923年以降のM6.0以上の地震とその地震の震源地と大きさを示しています。これを見ると根釧、北上山地、阿武隈高原北部の海岸地域は地震の巣窟のように密集し地震が頻発していることがわかります。約90年間の発生地震図です、高レベル廃棄物は10万年間人間環境から隔離せなければなりません。そうするとこの図の黒点にさらに約1100倍黒点を加えなければなりません。絶えず地下の地質構造が揺れ動いている地層には割れ目・亀裂・断層面などが発生してくるでしょう。そこに雨水や海水を起源とする地下水が流れこんできます。高レベルガラス固化体のバリアに亀裂などが入り水の侵入により放射性物質を溶かし出して地上や海底へと湧きだしてくるのではないでしょうか(図2参照)。

III 日本学術会議回答を無視し最終処分地探しに奔走する 国・経産省の動き

1) 原子力発電の大局的政策の合意形成が先！原子力政策の根本を突く 日本国学術会議回答

高レベル放射性廃棄物の処分に関しては、2000年施行「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく基本方針及び最終処分計画に沿って、2002年からNUMOを中心に文献調査開始に向けた処分候補地探しの取組みが行われてきました。2007年高知県東洋町の応募は住民の反対ですぐに取り下げられ以降自治体による応募がない状態が続いておりました。困った国は2010年9月内閣府原子力委員会から日本学術会議に、「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて」とする審議依頼を行いました。依頼の内容は「①原発から出る高レベル放射性廃棄物*（以下「高レベル廃棄物」）の処分に関する取り組みについて国民に対する説明や情報提供のあり方 ②地層処分場候補地を全国公募する際、および国が調査の申し入れをした地域に対する説明や情報提供のあり方 ③NUMOがこれらの実施に関する役割を果たせばよいか」等でした。

* 日本では使用済み核燃料の全量再処理を行うことになっており、地層処分対象の高レベル廃棄物は再処理工場で製造される“ガラス固化体”を指しています。一方フィンランドやスウェーデンでは再処理を行わず“使用済み燃料”そのものを地層処分する計画であり、対象廃棄物の形態が大きく異なっていることに注意（図3）。ガラス固化体は専用のステンレス製のキャニスターに封入されており、この側にいると外部被ばくにより20秒ほどで死に至る強い放射性物質を保持しています。

審議依頼を受け学術会議では検討委員会を設置し審議を開始しました。その半年後に福島原発事故が起きました。事故の社会的影響など、視野を広げて回答を作成し直し、2012年9月「回答」⁴⁾が原子力委員会へ提出されました。

【回答：提言の要旨】

「高レベル放射性廃棄物の処分の取組みにおける国民に対する説明や情報提供のあり方についての提言のとりまとめ」に対し、本委員会は以下の6つを提言する。なお、本提言は、原子力発電をめぐる大規模な政策についての合意形成に十分取組まないまま高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定という個別的な課題について合意形成を求めるのは、手続き的に逆転しており手順として適切でない、という判断に立脚している。

① 高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策の抜本的見直し

わが国これまでの高レベル放射性廃棄物処分に関する政策は、2000年に制定された「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、NUMOをその担当者として進められてきたが、今日に至る経過反省してみると、基本的な考え方と施策方針の見直しが不可欠である。これまでの政策枠組みが、各地で反対に遭い、行き詰まっているのは、説明の仕方の不十分さというレベルの要因に由来するのではなく、より根源的な次元の問題に由来することをしっかりと認識する必要がある。また、原子力委員会自身が・・・「全量再処理」という従来の方針に対する見直しを進めており、これらの問題に的確に対処するためには、従来の政策枠組みをいったん白紙に戻すくらいの覚悟を持って、見直しをすることが必要である。

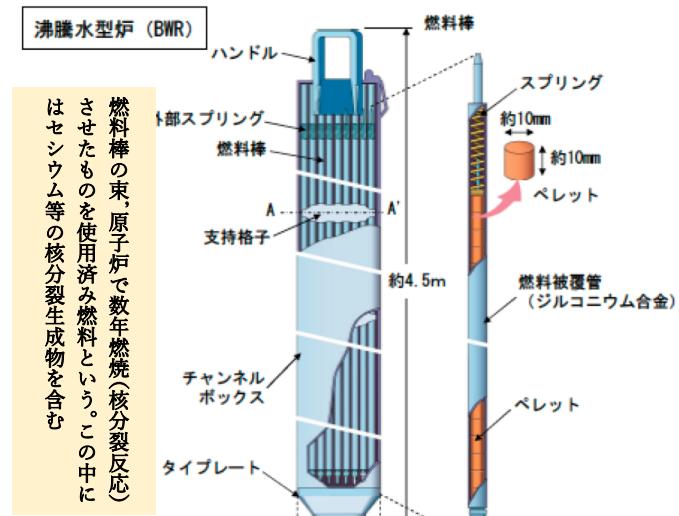
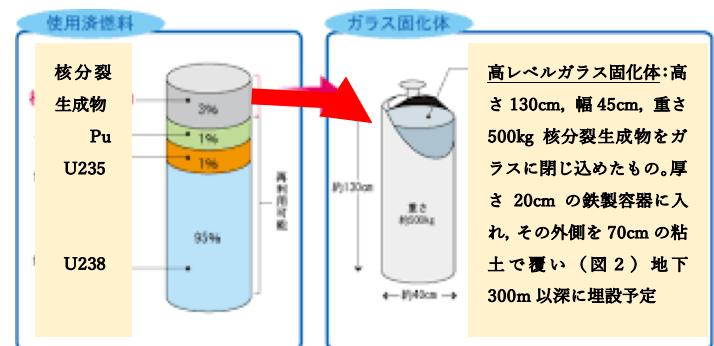
② 科学・技術的能力の限界の認識と科学的自律性の確保

地層処分をNUMOに委託して実行しようとしているわが国政策枠組みが行き詰まりを示している第一の理由は、超長期にわたる安全性と危険性の問題に対処するに当たっての、現時点での科学的知見の限界である。安全性と危険性に関する自然科学的、工学的な再検討にあたっては、自律性のある科学者集団による、専門的で独立性を備え、疑問や批判の提出に対して開かれた討論の場を確保する必要がある。

③ 暫定保管および総量管理を柱とした政策枠組みの再構築

これまでの政策枠組みが行き詰まりを示している第二の理由は、原子力政策に関する大規模な方針についての国民的合意が欠如したまま、最終処分地選定という個別的な問題が先行して扱われてきたことである。広範な国民が納得する原子力政策の大規模な方針を示すことが不可欠であり、それには、多様なステークホルダ

(図3)日本はガラス固化体を、北欧は使用済み燃料を最終処分



ー（利害関係者）が討論と交渉のテーブルにつくための前提条件となる、高レベル放射性廃棄物の暫定保管と総量管理の2つを柱に政策枠組みを再構築することが不可欠・・。

④ 負担の公平性に対する説得力ある政策決定手続きの必要性

これまでの政策枠組みが行き詰まりを示している第三の理由は、従来の政策枠組みが想定している廃棄物処分方式では、受益圏と受苦圏が分離するという不公平な状況をもたらすことがある。この不公平な状況に由来する批判と不満への対処として、電源三法交付金などの金銭的便益提供を中心的な政策手段とするのは適切でない。金銭的手段による誘導を主要な手段にしない形での立地選定手続きの改善が必要であり、負担の公平／不公平問題への説得力ある対処と、科学的な知見の反映を優先させる検討とを可能にする政策決定手続きが必要である。

⑤ 討論の場の設置による多段階合意形成の手続きの必要性

政策決定手続きの改善のためには、広範な国民の間での問題認識の共有が必要であり、多段階の合意形成の手続きを工夫する必要がある。暫定保管と総量管理についての国民レベルでの合意を得るために、様々なステークホルダーが参加する討論の場を多段階に設置すること、公正な立場にある第三者が討論過程をコーディネートすること、最新の科学的知見が共有認識を実現する基盤となるように討論過程を工夫すること、合意形成の程度を段階的に高めていくこと、が必要である。

⑥ 問題解決には長期的な粘り強い取組みが必要であることへの認識

高レベル放射性廃棄物の処分問題は、千年・万年の時間軸で考えなければならない問題である。民主的な手続きの基本は、十分な話し合いを通して、合意形成を目指すものであるが、とりわけ高レベル放射性廃棄物の処分問題は、問題の性質からみて、時間をかけた粘り強い取組みを実現していく覚悟が必要である。限られたステークホルダーの間での合意を軸に合意形成を進め、これに当該地域への経済的な支援を組み合わせるといった手法は、かえって問題解決過程を紛糾させ、行き詰まりを生む結果になることを再確認しておく必要がある。また、高レベル放射性廃棄物の処分問題は、その重要性と緊急性を多くの国民が認識する必要があり、長期的な取組みとして、学校教育の中で次世代を担う若者の間でも認識を高めていく努力が求められる。

これら6つの提言は、国民の広範な合意形成のための4提言に加え、実施にあたっての心構えの2提言に分けられます。いずれも福島原発事故の教訓を踏まえ、多様な分野の学者による核心を突く良心的な提言だと思いました。

2) 学術会議の提言は生かされたのだろうか

① 学術会議提言は雲散霧消、国が前面に出る、科学的有望地を示す

回答を受けて原子力委員会は2012年12月「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」⁵⁾とする見解を示しました。具体的には「処分すべき高レベル放射性廃棄物の量と特性を原子力・核燃サイクル政策と一体で明らかにすること、国が前面に出て（基本方針の見直し等）再構築に取り組むこと」他3つの提言がなされました。しかし、ここには「原発政策について国民の合意形成に取組まず、廃棄物の処分地選定の合意を求めるのは手続きが逆転している」との学術会議主指摘は排除されました。

【経産省（エネ庁）の動き】2013年4月総合資源エネルギー調査会、電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会（増田寛也委員長、後「原子力小委員会放射性廃棄物WG:ワーキング・グループ」に改名）において最終処分の見直しが始まり、2014年5月「放射性廃棄物WG中間とりまとめ」⁶⁾が報告されました。これには「処分システムの可逆性や廃棄物の回収可能性の担保、国は科学的適正地域を示し理解を求める」と等が示されました。結局学術会議の提言はうやむやにされてしまいました。

【エネルギー基本計画】上記廃棄物WGの取りまとめ等を基に2015年5月22日「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」の改定⁷⁾が閣議決定されました。その内容には「廃棄物を発生させた現世代の責任として将来世代に負担を先送りしないよう、高レベル廃棄物の問題の解決に向け、国が前面に立って取組む必要がある。国は、科学的により適正が高いと考えられる地域（科学的有望地）を示すこと、廃棄物処分施設の閉鎖まで回収可能性を確保する」等が記載されました。始末に困る高レベル放射性廃棄物の発生を止める等原発政策の見直しは触れられることなく、この時点で学術会議の提言は雲散霧消してしまいました。

② 科学的特性マップを公表し アリバイ作りの説明会を継続する国とNUMO

閣議決定された新たな“基本方針”で、国が“科学的有望地”を示すことについて、当初2016年中に提示される予定であり、経緯から見て本岩手県が挙げられるであろうことを覚悟していました。しかし提示の延期が繰返され、放射性廃棄物WGでは自然環境・地域社会・土地利用等の社会科学的観点をどのように扱うべきか議論となり2016年10月「受け手目線に立った適切な情報提供をする。科学的特性等について全国マップの形で情報を提供することが国民的議論と信頼を得る上で重要である。」とする報告書⁸⁾が出され、2017年7月「科学的特性マップ」⁹⁾が資源エネルギー庁から公表されました。以降地層処分について国民に理解を深めてもらうため2017年度には28都府県の県庁所在地で「科学的特性マップに関する意見交換会」が行われ、2018年度には全国58ヶ所で「科学的特性マップに関する対話型全国説明会」がエネ庁とNUMOの共催で行われました。2017年11月全国の意見交換会で広報を委託していた業者が謝礼を約束し大学生を動員していたことがわかり、11月16日盛岡市で行われた説明会では金で世論を作ろうとする姿勢が追及されました。また原発を止めることができ話し合いの前提だと多くの声が上がりいました。2018年10月21日には釜石市で説明会が行われなぜ釜石なのか、この地震列島で適地があるのか等疑念が沢山でした。いずれも約50名の

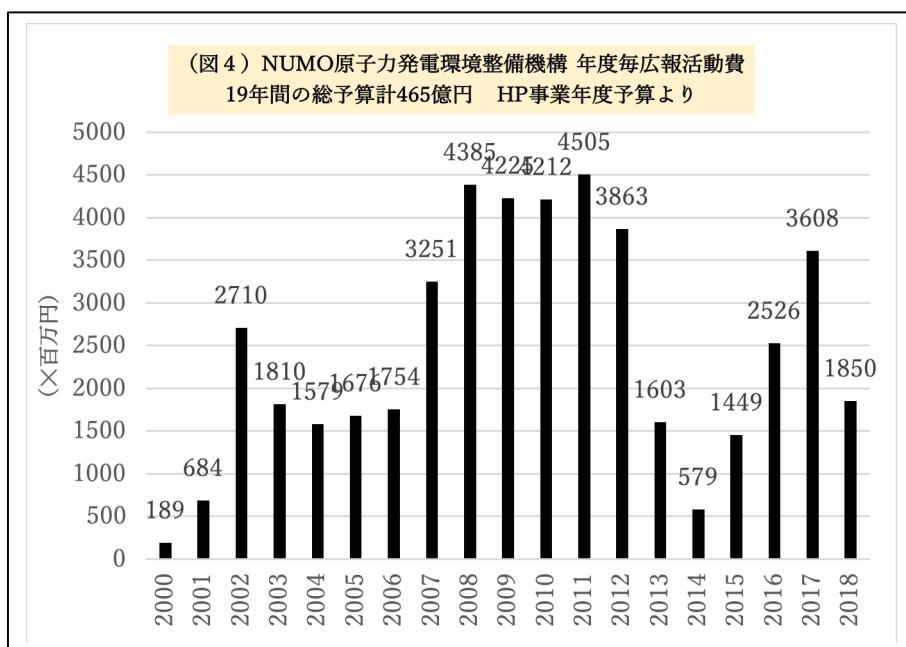
参加でした。全国の様子を見ると10名前後の参加者で行われている場合もかなりあり、会の内容は事前質問を提出しても当日全体会では答えず、テーブル毎の話し合いで答えるなど、“対話型”説明会は名ばかりの地層処分に限り処分の理解を求める硬直した姿勢でした。実施したとするアリバイ作りの会のように見受けられました。

2019年には7ヶ所で説明会が予定されており、これで一通り全国説明が終了するようです。エネ庁とNUMOはこの後どのように、処分場探しを進めるのでしょうか。次の段階では社会科学的観点をも含めた“科学的有望地”を示し、強引に県知事や関係自治体に迫るのでしょうか。

3) NUMOの広報活動費19年間で465億円

全国各地で行われている科学的特性マップに

関する意見交換会、地元紙などで大きく広報され、業者に委託して行われており、その業者が学生を謝金により動員していたこと等を聞くにつけ、事業主体のNUMOで広報費はどの程度使用されてきたのか気になります。それでNUMOの事業年度毎の広報活動費を調べグラフにしてみました（図4）。



おります。19年間年平均24.5億円もの広報活動費が計上されてきました。全国各地の新聞社を中心に重要な広告収入源だったのではないでしょうか。

IV 岩手県における高レベル廃棄物最終処分場の動向

1) 北上山地海岸地域が最適！？

2012年9月高橋正樹日大教授と吉田英一名古屋大院教授は日本地質学会発表論文「地質環境長期安定性と第四紀後期 日本列島の超長期地殻安定区の提案」²⁾の結語において「超長期安定性の高い地域D、とりわけ 北上山地および阿武隈高原の中北部海岸地域等は、変動帶である日本列島の中でも地層処分候補地としての適地と考えられる」と報告しています。高橋教授（地質学）は2012年NUMO技術開発評議会議委員に就任。吉田教授は1986年～2000年動力炉・核燃料開発事業団および核燃料サイクル開発機構（現JAEA日本原子力研究開発機構）に勤務、日本地質学会「地質環境の長期安定研究委員会」委員長、2013年総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物WG委員、地層処分技術WG委員等の兼務をしております。

両者はNUMO、経産省の委員であり、その論文内容は重みがあります。岩手の三陸沿岸地帯が全国でも最有力な最終処分の科学的有望地としてそのうち公表されることを覚悟しておかなければなりません。

2) [地層処分 ILC計画*を巡る岩手県等の動き年表]→卷末参照

* ILC計画:国際リニアコライダー（直線加速器）計画、2011年東日本大震災の復興計画にからめて提出された。電子と陽電子を高速

2017年11月盛岡市で行われた「地層処分セミナー」において、事前に私は以下の質問書を提出しましたが、質問を求めながら回答をしようとする姿勢がなく呆れました。

質問1)日本学術会議が原子力委員長から審議依頼を受け、2012年9月11日回答した「高レベル放射性廃棄物の処分について」の6つの提言が生かされていないのはなぜですか。回答書の具体的な審議経過を教えてください。

質問2)子孫に迷惑をかける核廃棄物を発生させながら、「子ども達のため」地層処分場を考えるということは順序が逆です。まずは核廃棄物の発生を止めてから、最終処分場を考えることが「急がば曲がれ」の近道ではないでしょうか。

NUMOは2000年10月発足以来処分地選定のため新聞、TV、雑誌などあらゆるマスメディアを活用する多様な広報活動を継続してきました。2018年度までの19年間に465億円の予算が計上されました。資金は原発を保有する電力会社からの拠出金によるものです。2007.1東洋町の処分場応募があり4月取下げによる危機感から2007年度より予算が上昇し、40億円台が続き、3.11原発事故以降減少し2014.5放射性廃棄物WGの科学的有望地等の中間まとめにより息を吹き返し増加に転じましたが2018年度は減少して

で衝突させ発生する素粒子を調べ宇宙の起源を解明する。岩手県南部一関市東部の大東町大原地区を衝突点とする地下約100m南北20kmのトンネル内に加速器を設置する米欧等との国際的計画。

高レベル廃棄物の最終処分場候補との関係に対する疑惑が払拭できない計画であり注目しています。

① 増田寛也前岩手県知事の動き 六ヶ所再処理工場から最終処分場そしてILC

年表を見ると、地層処分やILCを巡り岩手県知事を勤めた増田寛也前知事の動きが目立っています。増田氏は、立候補した2016年夏の東京都知事選前まで高レベル放射性廃棄物の最終処分のあり方進め方を審議する、経産省総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会「放射性廃棄物WG」の委員長を勤めてきましたが落選後現在は委員として関わっています。

増田氏が知事として原子力問題と関わりを持ったのは2006.3の六ヶ所再処理工場アクティブ試験に疑義を持つ沿岸15市町村長等の声が大きくなってきたときからでした。同年2月末の県議会で「本県の水産業を守る観点から、海洋汚染は絶対にあってはならない。安全確保について事業者が責任を持つて取組、安全規制している国が役割を果たすのが基本」と質問に答えました。再処理工場の事業主体である日本原燃㈱は六ヶ所工場で3月24日に15市町村長の説明会を開くことにしましたが、沿岸市町村長が応じず急遽説明会を岩手県内で開くと翌25日通知してきました。そして26日(日)急遽説明会を28日久慈、宮古市で開催すると県、県漁連、15市町村長らに通知してきたのです。日本原燃の担当室は「岩手県の指導や協力を得て、できるだけのことを検討した結果だ」との説明でした。28日の両会場には増田知事の要請を受けて経産省核燃サイクル産業桜田課長も出席し開催され、この3日後31日にアクティブ試験が開始されました。増田知事は「核燃サイクルが最終段階に来たが、安全の上にも安全に徹して慎重に進めていただきたい。特に漁民に十分に説明し、理解を得る努力を国と原燃に求めたい。日本のエネルギー政策全体の話であり、国が全国民に理解を求める努力を続けてもらいたい」との見解が地元紙¹⁰⁾に掲載されました。知事の声が「水産業を守る」から「日本のエネルギー政策」へと変節したことがわかりました。

この後、2007年夏安倍内閣の総務大臣就任、東大客員教授、野村総研顧問と

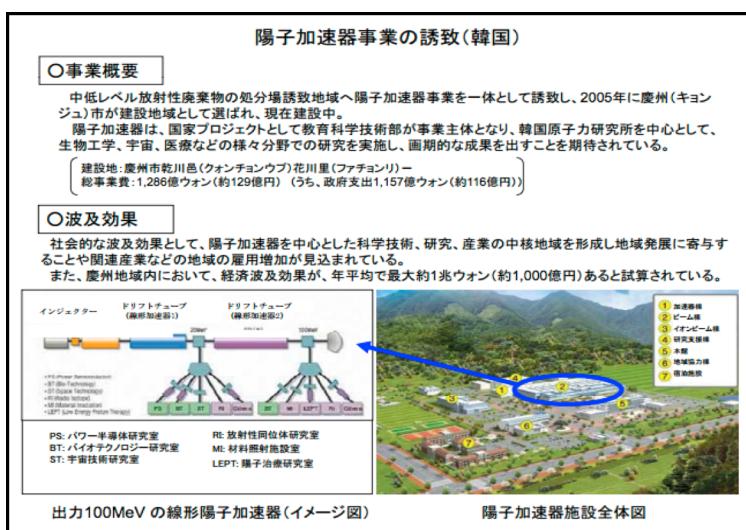
抜擢され、また2010年以降は原子力委員会新大綱作成会議委員をはじめ国の原子力政策の審議委員や日本創成会議座長に就任してきました。東京都知事選では180万票近く得ましたが次点でした。国政において発言力が増してきています。2010.12最終処分場のシンポジウムで「自治体の首長の権力行使は理屈としては可能だ、立地自治体への引き換え振興策が大切」と“首長権力行使”発言がありました。またILC計画は自分が座長である日本創成会議が提案したものとの読売新聞表明には疑惑を持ちました。

② 唐突なILC(国際リニアコライダー)計画、地層処分との関係を疑う理由は

2011年8月岩手県東日本大震災津波復興基本計画参考資料にILC誘致(未臨界炉、放射性廃棄物処理研究)とあり、経過が全く不明、しかも復興とからめ唐突に出され不信感を持ちました。翌2012年4月県庁に行き達増知事へ「本県に高レベル放射性廃棄物を持ち込まないことと本県を高レベル放射性廃棄物の最終処分にしないための質問・要望書」を提出し回答を得ました¹¹⁾。提出の際、10社ほど取材に来ていたマスコミが突然いなくなりその後一切報道されず、何か大きな力が働いているのではないかと思いました。

2008年9月8日資源エネルギー電力・ガス事業部長の私的研究会の

「地域振興構想研究会」(放射性廃棄物小委員会で提案され設置され、座長は地層処分技術WG委員長の朽山修氏)のまとめ「地層処分事業と地域振興プランについて」¹²⁾が報告されました。冒頭「・・高レベル放射性廃棄物等の処分事業は、必ず実行しなければならないものである。この事業は、調査・建設・操業・閉鎖等の各段階が構成され、100年以上もの長い時間を要する。このような長期にわたる処分事業を行う地域にとっては、事業と地域が長期にわたって相互に良い影響を与えるながら、発展していくことが重要である。・・周辺市町村や広く都道府県全域に及ぶ広い意味での地域振興の絵姿を打



(図5) 陽子加速器と中低レベル放射性廃棄物の誘致(韓国)

ち出すことができれば、処分事業の受容性はより高いものとなる。」として処分事業が地域にもたらすメリットや地域振興プランの実例が提示されており、海外の地域振興の実例としてフランスと韓国が取り上げられ、韓国の成功例に驚きました。「韓国では、中低レベル放射性廃棄物処分場誘致地域に、陽子加速器事業を一体として誘致し、現在建設中である、陽子加速器は、国家プロジェクトとして、生物工学、宇宙、医療等の様々な分野での研究を実施するとともに、波及効果として、科学技術、研究、産業の中核地域を形成し地域の発展に寄与する。」とし（図5）の計画図が添付されていました。ILCは電子の加速器、韓国は陽子の加速器同じ素粒子です。この事例からヒントを得て国や大手企業群は最終処分場の前段もしくはこれと関連させ ILC 計画に飛びついたのではないかと思いました。2010年12月東京で行われた高レベル放射性廃棄物シンポジウムで増田寛也氏の基調講演後パネルディスカッションがあり、中国新聞の宮田俊範経済部長が「処分場受け入れメリットとして金ではなく ILC 等はどうか」という趣旨の発言がありました¹⁴⁾。

2012年8月増田寛也氏は読売新聞論点¹³⁾で「私が経済界や労働界の代表らと構成する日本創成会議は、第一歩として ILC 誘致を提案した。・・・ 加速器を使った放射性廃棄物の半減期短縮の研究も進んでおり、実現すれば福島第一原発の処理のあり方も大きく変わる・・・」と述べていました。しかし、何もないところから突然創成会議が ILC 誘致を提案するはずではなく、その背景を調べたところ 2008年6月に KEK 内に事務所が開設された三菱重工を中心とする土木建築、電気、電力、造船など大手 84 社による先端加速器科学技術推進協議会 AAA¹⁵⁾が大本になっていることがわかつてきました。この会の会則第二条目的は「国際リニアコライダー計画を中核のモデルケースと定め、政界、官界、産業界、学術分野および有識者の連携をもって、最先端の量子加速器の技術開発を推進すること・・・」とありました。会長は三菱重工西岡喬氏、副会長岩手県立大学長鈴木厚人氏、最高顧問衆議院議員河村建夫氏、そして特別顧問が増田寛也氏でした

（2018年12月時点）。学術研究というよりも大企業群の新たな収入源としてのビッグプロジェクトとして増田氏が立ち回ってきた流れに見えます、加えてチャンスがあれば最終処分場と絡ませる狙いがメインなのかもしれません。

増田前岩手県知事は 2010 年 11 月末内閣府原子力委員会新大綱策定会議委員として最終処分問題に関わりはじめ、2011 年 5 月発足した日本創成会議座長として ILC を国内に誘致を提案したこと。そして同年 8 月作成された岩手県大津波復興基本計画参考資料に ILC 誘致が盛り込まれたことが見えてきました。一方増田氏は 2013 年 5 月最終処分場選定政策の要である経産省の放射性廃棄物小委員会の委員長に就任し 2016 年の都知事選落選後現在は座長を下りて委員をしています。ILC と最終処分場いずれも地下にトンネルを掘り行われます。両者とも莫大な経費（ILC 建設経費 8300 億円、地層処分場の調査・建設・操業・解体等費用約 3 兆円）が必要です。地層処分候補地は 2007 年の東洋町が名乗りを上げすぐに取下げられ以来応募はなく、壁に直面しております。韓国の成功例に習い、ILC を取引材料に岩手県が最終処分地の科学的適正地であるとして国策とし権力的に迫ってくる可能性が否定できません。

③ 達増拓也現知事の回答 最終処分場「受け入れる考えはない」、しかし知事が変われば？

2015 年 9 月岩手県知事選が行われ、平野達男候補が 8 月 7 日立候補を辞退しましたので、達増拓也氏が無投票当選されました。私たち市民 5 団体・グループは知事選にあたり候補者へ「原子力政策などに関するアンケート」を 7 月 27 日に発送しました。達増氏から 8 月 13 日回答が届きました。

高レベル放射性廃棄物最終処分場について、国から本県が科学的有望地と指定された場合は「反対する」その理由は「高レベル放射性廃棄物の最終処分場について、受け入れる考えはないことを表明している。」関連し補足ご意見「今後のエネルギー政策については、再生可能エネルギーを重点施策とし、地産地消のエネルギー自給率の向上はもとより、地球温暖化防止や防災のまちづくり、地域振興など多方面な効果をもたらすものであり、再生可能エネルギーによる電力自給率を倍増する目標の達成に向けて、力強く導入を推進していく。」と回答¹⁶⁾がありました。しかし増田氏の「首長の権力行使は可能」を奉ずる知事が選任された場合、達増知事の回答は引き継がれるのでしょうか。

V まとめ

(1) 地質学専門の日大高橋教授 (NUMO 委員) と名大吉田教授 (経産省放射性廃棄物 WG, 地層処分 WG 委員) は阿武隈高原北部・北上山地の両海岸地域が地層処分候補地適地として挙げました。しかし地震学専門の石橋神戸大名誉教授 (国会原発事故調査委員) は地震現象への考慮が欠けていると批判しています。

(2) 日本学術会議は「原子力発電について国民の合意形成に十分取組まないまま最終処分地の選定について合意形成を求めるのは、手続き的に逆転している」として原子力委員長へ回答、政策の見直しを求め、六つの提言をしました。しかしこの提言は原子力委員会→経産省廃棄物 WG→閣議と進むにつれ雲散霧消してしまい、廃棄物を発生する原発政策について検討されることなく、従来通りの処分場探しが進められています。

(3) <岩手県内>

① 増田寛也前岩手県知事は 2006 年 3 月末六ヶ所再処理工場アクティブ試験前後で姿勢の変節がありました。この後総務大臣・野村総研顧問・原子力委員会審議会委員など要職に抜擢され、高レベル廃棄物処分地の問題で中心的役割を果たしています。福島原発事故の年の 5 月に日本創成会議(経済界、連合、元官僚など)を立ち上げ座長に就任し ILC の誘致を同年 10 月に提案。その前の 8 月に岩手県復

興基本計画参考資料に密かに ILC 計画が盛り込まれました。増田氏の背後には氏が特別顧問を務める大企業群が設置した“先端加速器科学技術推進協議会 AAA”の存在があることがわかりました。氏は2013年5月に最終処分を検討する放射性廃棄物小委員会委員長に就任し“中間とりまとめ”を発表しその内容が閣議決定されています。韓国の成功事例から見て、最終処分場と次世代加速器 ILC がセットで計画される可能性に留意しなければなりません。

② 達増拓也知事は岩手県が地層処分地の科学的有望地とされたとしても「反対する」と回答しています。「ILC 跡地を最終処分場に転用する考えはありません」との回答を得ていますが、ILC へ放射性廃棄物を持ち込まないことについては明確な回答がありませんでした。知事が変わると引き継がれるのかどうかは不明です。

③ ILC 計画は文科省から日本学術会議に審議依頼があり一度目 2013.9 は「課題の検討を」と、二度目 2018.12 は「誘致支持するに至らない」との回答がなされました。国はこれを受け「誘致するとの結論に至らなかった」と公表しました。高エネルギー加速器研究機構 KEK は 2019.3.29 学術会議のマスター プランに ILC 計画を応募し、現在検討されているところです。

【おわりに】

ショック・ドクトリンという言葉を聞いたことがありますか。惨事便乗型資本主義と訳されています。日本生産性本部などが中心になり東日本大震災の2011年5月に民間政策提言組織日本創成会議を発足させ、初代の座長に増田寛也前岩手県知事が就任し、10月にILC（国際リニア・コライダー）の誘致を提案しました。岩手県において、その2ヶ月前の8月にILC 計画が出されました。それは東日本大震災大津波被害の復興基本計画の片隅に掲載された形でした。被害で大混乱が続いているところに、なぜ突然ILC計画が復興とからめられて出てきたのか驚きました。以前から準備されていたプロジェクトがこの史上稀な大惨事で人々がショック状態や呆然自失状態のさなかに復興計画に盛り込む手口は、ショック・ドクトリンの定義そのものでした。この計画について2012年4月達増知事へ質問・要望書を県内4団体で提出しました。県庁へ出向き担当の県ILC推進監O氏と特命課長S氏へ文書を手渡しILC 稼働後空洞を最終処分場にしないこと等を要請しました。その際10社近く来ていたマスコミが全てそそくさといなくなり翌日には一切報道されませんでした。今までさまざまな申入れの際報道統制はなかったので何か大きな力が働いているのではないかと奇異に感じました。その後地元マスコミによる連日のようなILCキャンペーンが開始され今年3月7日の「誘致にいたらず」との文科省発表まで継続されてきました。地元紙が理解困難な加速器計画についてこれほど節操なく推進世論を誘導し慎重論を押さえ込み報道しない姿勢もまた奇異でした。そしてこの謎がようやく2018年夏に解けました。三菱重工を中心とする大企業群による先端加速器科学技術推進協議会AAAの存在が増田氏や県行政、地元紙の背後にあることがわかりました。大企業群は経営基盤の安定化のためビッグプロジェクトを求めました。そして最終処分場最適地としての本県がさらに背後にあり、産学官政にマスコミが加わりなりふり構わない誘致活動が続けられてきましたのではないでしょうか。

2012年9月日大高橋教授は火山の分布と地殻の隆起・沈降が少ないと、地震の原因となる地盤の歪の蓄積が小さいことなどから地層処分の適地として北上山地海岸地域、阿武隈山地海岸地域の二つを挙げました。ところが地震の大きさと震源地をプロットした図を見ると両地域とも地震の巣窟でした(図1)。加えて3・11 大地震で北上山地沿岸の国土地理院測定による地盤沈降は(表2)のように非常に大きな値であり高橋教授の適地の根拠はどうなっているのか疑問が増すばかりです。

本当に私たちにとり何が大切なか、経済発展優先を改め、環境・人・命が第一にされる世界に転換しなければならない時代ではないでしょうかみなさん之力を合わせることにより本県を最終処分場にさせないことは十分可能です。廃棄物の発生をまず止めさせてから、眞に公正な委員による、民主的な会議の場で全国のみなさんと一緒に知恵を出し合い最終処分について考えていくようにしてはどうでしょうか。



(表2)

東日本大震災による各地の地盤沈下量
(国土地理院発表)

地名	沈下量
八戸市	+1 cm
洋野町	-1 cm
久慈市	-9 cm
野田村	-13 cm
普代村	-16 cm
岩泉町 小本川河口	-32 cm
宮古市 田老	-37 cm
宮古市 藤原	-43 cm
宮古市 津軽石	-46 cm
山田町 織笠	-58 cm
大槌町	-62 cm
釜石市 嬉石	-66 cm
釜石市 唐丹	-71 cm
大船渡市 越喜来	-74 cm
大船渡市 盛町	-70 cm
陸前高田市 高田松原	-62 cm
気仙沼市	-65 cm

「崩壊した防潮堤・水門 東日本大震災」佐々木宏著から

地層処分 ILC 計画*を巡る岩手県等の動き年表 ILC:国際リニアコライダー（直線加速器）, NUMO:原子力発電環境整備機構, KEK:高エネルギー加速器研究機構

年月日	地層処分関係 動き (アンダーラインは増田寛也氏関連)	年月日	ILC 関係 動き
1986. 5	日鉱探開(株)は動燃の要請により高レベル廃棄物地層処分適地選定のため北上山地を調査報告		
1988-1998	釜石鉱山(株)原位置試験（割れ目・水理・地球科学特性など）		
1995	岩手県知事増田寛也氏当選～2007年4月四選不出馬まで就任	1997	KEK 内にリニアコライダー計画推進室設置
1999	核燃料サイクル機構「わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性」報告(第二次取りまとめ)		
2000. 6	「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が施行		
〃 . 10	原子力発電環境整備機構 (NUMO) が設立		
2002	全国市町村を対象に調査地区を公募 平成40年代後半の処分場操業開始を目標（交付金文献調査年10億円、概要調査年20億円）	2004. 11	KEK 主催 第1回 ILC ワークショップ世界からも220名参加
2006. 3. 8	六ヶ所再処理工場アクティブ試験開始で、岩手県沿岸15市町村長が日本原燃に本県沿岸の複数会場で説明会の開催を求める		
〃 . 3. 28	日本原燃ア試験につき久慈市・宮古市で漁業者と首長対象説明会開催、直前25日公表 「岩手県の指導や協力を得」決めた	2007.	リニアコライダー基本設計が策定される、これを基に国際的に技術設計が開始される
〃 . 3. 31	六ヶ所再処理工場アクティブ試験開始（年度内操業：数百億円売上計上）	2008. 6	先端加速器科学技術推進協議会 AAA 設立, ILC 計画を中核 KEK 内に事務所 増田氏特別顧問
2007. 1	高知県東洋町田嶋町長文献調査に応募、発覚し辞任出直し選挙		
〃 . 8. 27	沢山新町長は同年4月応募撤回する		
	第1次安倍改造内閣で増田氏総務大臣・地方分権担当・郵政民営化・地方格差是正担当就任→2008年9月24日総務大臣退任→		
	2009年東大客員教授、野村総研顧問、日本創成会議設立座長に		
2008. 9. 8	「地層処分事業と地域振興プランについて」韓国で放射性廃棄物と陽子加速器一体事業建設開始報告	2009. 4	東北「ILC 推進協議会」設立代表：東北経済連合会幕田会長、井上東北大総長 会員：産業界198、官公庁15、学術機関10
2010. 11. 30	増田氏内閣府原子力委員会 新大綱策定会委員就任	〃 . 6	岩手県議会で飯沢匡県議「大変夢のある事業、建設費8000億円」
〃 . 12. 17	高レベル放射性廃棄物処分シンポジウム（東京：日本科学未来館）講師増田寛也前知事：首長の権力行使は理屈としては可能立地自治体へ引き換え振興策、パネラー中国新聞宮田俊範経済部長：処分場受け入れメリットとして金ではなく ILC 等はどうか	〃 . 10	岩手県議会科学技術振興議員懇談会研究会 KEK 吉岡教授講演会
2011.3.11	東日本津波大震災 福島第一原発事故 5月日本創成会議設立	2011. 2	「東北加速器基礎科学研究所」に国際学術都市調査研究分科会設置岩手県参加
2012. 9. 11	日本学術会議「高レベル放射性廃棄物の処分について」原子力委員会へ回答 「手続き逆転、国民の合意形成など6項目の提言」	〃 . 8	岩手県東日本大震災津波復興基本計画参考資料に ILC 誘致（未臨界炉、放射性廃棄物処理研究）盛り込まれる
〃 . 9. 17	日本地質学会で日大高橋正樹教授は最終処分場適地として地層が安定している北上山地海岸他2地域を挙げる（新聞）論文は北上、阿武隈山地の2地域と違っていた	2012. 4. 25	本会他達増知事へ ILC 質問・要望書提出→5.22 文書回答「最終処分場に転用せず」（この時の県対応：マスコミ締め出し）
2013. 5. 28	経産省総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物小委員会（最終処分場）増田寛也氏委員長就任	〃 . 8. 14	増田寛也氏「日本創成会議が ILC 誘致を提案、・・ 加速器を使った半減期短縮」読売新聞“論点”
		2013. 5. 23	日本原子力研究開発機構 J-PARC で放射性物質環境漏洩事故

年月日	地層処分関係 動き (アンダーラインは増田寛也氏関連)	年月日	ILC 関係 動き
2014. 1. 28	自民党資源エネルギー戦略調査会で日大高橋教授は東北地方の太平洋側の一部が適地と報告 増田寛也氏東電社外取締役に就任	2013. 5. 29	岩手日報広告「ILCを次世代へ世界遺産の地で」増田前知事平泉講演会報告、核変換処理もふれる
〃 . 4		〃 . 6	素粒子物理国際コミュニティ ILC の技術設計報告書 TDR 発表
〃 . 5	放射性廃棄物小委員会 WG「放射性廃棄物 WG 中間とりまとめ」報告 国が科学的根拠に基づいた有望地の提示→重点的な理解活動→複数地に対し国から申し入れ、将来世代・可逆性（選定プロセス）・回収可能性（廃棄物）担保・直接処分等の調査研究提言 「地層処分を考える」in 盛岡 NUMO 主催 約 50 名参加	〃 . 9. 30	ILC 計画に関する所見、日本学術会議文科省へ回答「課題の検討を」
〃 . 10. 19	参議院予算委員会で平野達男議員が最終処分場の技術的信頼性の再検討を安倍総理に要請 平野達男参議院議員が岩手県知事選に立候補を表明自公応援 →8.7 立候補取り下げ	2014. 5	文科省 ILC に関する有識者会議を設置（素粒子原子核物理作業部会、TDR 検証作業部会）→二作業部会は 2015.3 報告書提出
2015. 4. 9	「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」の改定閣議決定 国が科学的有望地を提示する等	2014 年度	ILC 計画に関する技術的・経済的波及・調査分析、野村総研報告
〃 . 4. 15		2016. 6. 14	東北 ILC 準備室設置 仙台、岩手 ILC 連携室：県先端科学技術研究センターに開設
〃 . 5. 22	経産省資源エネルギー庁盛岡市内で県内自治体向け最終処分場・連絡会を開催 非公開	2017. 4. 3	岩手県北上山地が ILC の建設候補地に決定 ILC 戰略会議
〃 . 6. 5	現職達増拓也氏無投票当選 アンケート回答(最終処分場、原発、核燃サイクルに反対します)	〃 . 7. 23	一関市で信州大茅野准教授、岩手大高塚名誉教授 ILC 講演、この後市民による「ILC誘致を考える会」発足
〃 . 9. 6	東京都知事選挙 増田寛也氏（179 万票次点）落選	〃 . 11	ICFA 国際将来加速器委員会で ILC 計画の見直し承認公表、衝突エネルギーを 500→250GeV 変更
2016. 7. 31	政府地層処分場選定「科学的特性マップ」を公表 適地は国土の 65% 市区町村は 1500 自治体	2018. 2	ILC 計画に関する規制・リスク等に関する調査分析野村総合研究所
2017. 7. 28	科学的特性マップに関する対話型全国説明会（最終処分場選定）金石集会約 50 名参加	〃 . 6. 29	ILC100 人委員会（128 人）発足会 発起人代表増田寛也氏 問合せ AAA 松岡事務局長三菱重工
2018. 10. 21	鹿児島県大隅町長 2009 年当選時、最終処分場誘致を求める町内の社長 4 名等から 1000 万円受領発覚	〃 . 7. 28	ILC 誘致を考える会「地域起こしと ILC 誘致」千坂氏、山下首都大准教授講演 70 名 → 学術会議へ ILC に関する意見書提出 8.10
〃 . 12. 20		〃 . 9. 18	→ 一関市長へ ILC リスクに関する質問状提出 8.24
		〃 . 9. 24	ILC 計画の見直し案に関する論点メモ（案）公開 日本学術会議
		〃 . 11. 16	ILC 解説セミナー、初めてのリスク説明会 140 名、一関市疑念続出
		〃 . 11. 26	岩手県庁で考える会他 7 名と意見交換会、KEK 教授 2 名他対応
		〃 . 12. 19	県内 6 団体で 9.18 見直し所見案賛同意見書を学術会議へ提出
		2019. 1. 24	日本学術会議「ILC 計画の見直し案に関する所見」文科省へ回答「誘致支持するに至らない」
		〃 . 3. 7	県 9 市民団体、考える会（25 日）文科省に学術会議回答賛同書手交
		〃 . 3. 17	ILC 計画政府見解公表「誘致するとの結論に至らず」
		〃 . 3. 27	ILC 解説セミナー午前大原 110 名不安の声大部分、午後江刺主催東北 ILC 推進室 共催岩手県等
		〃 . 3. 29	ILC 講演会盛岡市、講師弘兼憲史氏「島耕作」で ILC を取上げたのは AAA の西岡三菱重工顧問からの依頼と述べる
		〃 . 4. 4	KEK は学術会議の次期マスター プランに ILC 計画を応募
			KEK は ILC の経費分担などを議論するため日米欧の作業部会設置